

各務原市総合計画 後期基本計画

「事業の達成指標」達成状況 (令和6年度 実績)

令和7年11月

企画総務部 企画政策課

- 「各務原市総合計画」は、本市のまちづくりを進めていく上で最上位に位置付けられる計画であり、本市が目指す将来のまちの姿や、その実現のために取り組む施策を定めたまちづくりの指針となるものです。
- 総合計画の「後期基本計画」(計画期間:令和2年度～令和6年度)における施策の達成状況を把握するため、9つの「基本目標」に位置付けられている施策に「事業の達成指標」を定めており、将来目標として令和6年度の目標値を設定しています。
- 今回の進捗管理は、令和6年度における「主観的指標」、「客観的指標」の実績値を把握するとともに、令和6年度(後期基本計画終了時)目標値に対する達成状況を整理しています。
- 「主観的指標」は、事業の実施によって市民の意識がどう変化したかという主観から成果を測るもので、「市民満足度調査」の結果や、各担当課等で行った調査の結果を掲載しています。
市民満足度調査等を実施していない令和2年度、令和4年度の実績値欄は斜線を引いています。
なお、令和6年度(後期基本計画終了時)目標値は、いずれの指標も「後期基本計画策定時の数値を上回る」こととしています。
- 「市民満足度調査」の調査概要

区分	対象者	調査期間	調査方法	回収状況	
				回収数	回収率
18 歳以上 市民	18 歳以上の市民から 無作為に抽出した 3,000 人	令和7年 6月16日～7月7日	郵送による配布・郵 送または Web フォ ームにて回答	1,192	39.7%
中高生	市内中高生 500 人	令和7年 6月16日～7月7日	学校を通じた 直接配布・Web フォ ームにて回答	356	71.2%

※18歳以上市民への配布については、各地区の人口の割合に配慮して無作為抽出を行っています。

- 事業の達成指標一覧表の見方について
 - ・「戦略」欄に○印があるものは、「しあわせ実感かかみがはら総合戦略」の「重要業績評価指数(KPI)」にも位置付けているものです。
 - ・「達成率」:客観的指標について、「R6目標値」に対し、「R6実績値」ではどれだけ達成しているのかを確認するため、「達成率(%)」を算出しました。主観的指標の達成率の欄には斜線を引いています。
 - ・「達成状況」:下記のとおり評価を行いました。
 - 「○」…「目標値を達成した」
 - 「×」…「目標値を達成しなかった」
 - ・公表元から数値が公表されていない等により計測できていない指標は、「R6実績値」欄に「未公表」と記載し、「達成率」欄及び「達成状況」欄には斜線を引いています。
 - ・過年度において、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止等で計測できなかった指標は、「実績値」欄に「未実施」と記載しています。
- 各指標の詳細につきましては、各担当課までお問い合わせください。
- 達成状況
 - ・主観的指標
 - 目標値を達成した…19指標
 - 目標値を達成しなかった…31指標
 - ・客観的指標
 - 目標値を達成した…27指標
 - 目標値を達成しなかった…35指標
- 基本目標ごとに、「主な達成指標」について、「目標値の達成状況及びその分析」、「今後の取組方針」を記載しています。「主な達成指標」は、各基本目標の代表的な取組を抽出しています。

基本目標・施策		主・客	事業の達成指標	戦略	後期基本計画策定時	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R6目標値	達成率(%)	達成状況	担当課	関係課(団体)
基本目標1 思いやりとふれあいのある協働のまち(市民協働)															
1	1 市民協働	主	市民のアイデアや意見が市政に反映されていると感じる市民の割合		20.9%		21.2%		17.0%	19.1%	UP		×	まちづくり推進課	
2		主	まちづくりに関わりたいと思っている市民の割合		32.2%		30.6%		31.5%	28.2%	UP		×	まちづくり推進課	
3		客	まちづくり活動助成金交付事業数(累計)	○	89件	109件	116件	123件	134件	146件	155件	94.2%	×	まちづくり推進課	
4	2 自治会・広報活動	主	1年以内に地域の行事(お祭り、清掃、レクリエーションなど)に参加した市民の割合		47.3%		32.8%		42.4%	38.6%	UP		×	まちづくり推進課	
5		主	市から発信される情報がわかりやすいと感じる市民の割合		51.7%		54.2%		55.5%	50.7%	UP		×	広報課	
6		客	地域社会活動補助金を利用している自治会の割合(年間)		32.5%	26.0%	23.4%	19.2%	25.5%	33.0%	37.3%	89.3%	×	まちづくり推進課	
7	3 人権・平和	主	人権を尊重しあえていると感じる市民の割合		66.4%		66.3%		66.5%	59.8%	UP		×	まちづくり推進課	
8		客	人権啓発事業への参加者数(年間)		1,630人	815人	960人	1,226人	2,111人	1,964人	1,800人	109.1%	○	いきいき学習課	
9		客	多文化共生事業参加者数(年間)	○	144人	664人	474人	1,051人	1,964人	2,026人	250人	810.4%	○	観光交流課	

【達成状況】

- 令和6年度の実績について、目標値を達成したものが2指標、達成しなかったものが7指標となった。

【主な達成指標】

- 「まちづくりに関わりたいと思っている市民の割合」 後期基本計画策定時:32.2%→令和6年度:28.2%

≪目標値の達成状況及びその分析≫

- ・まちづくり活動相談、まちづくり担い手マッチング事業、まちづくり活動助成金事業など、様々なまちづくり活動に対する支援を行ったものの、指標は伸び悩み、目標値の達成には至らなかった。
- ・コロナ禍における活動制限により、まちづくりに関わる機会が減少したことや、活動再開後には休止されていたイベント等の必要性が見直され、実施方法の変更や、廃止に至ったものがあることも影響していると考えられる。

≪今後の取組方針≫

- ・まちづくりの担い手同士の交流について、コロナ禍で休止していた全体交流会の再開を検討するなど、市民活動団体同士が結びつく機会のさらなる充実に努める。
- ・まちづくりの担い手を支援する取組や各種セミナーの開催、まちづくり支援相談員による支援を継続的に行う。また、まちづくり担い手育成支援事業の参加者が翌年度以降も同事業に関わり続ける仕組みづくりも検討する。こうした市民が継続的にまちづくりに関わる機会を提供することで、多くの市民がまちづくり活動に参加しやすい環境づくりを推進する。

- 「市民のアイデアや意見が市政に反映されていると感じる市民の割合」 後期基本計画策定時:20.9%→令和6年度:19.1%

≪目標値の達成状況及びその分析≫

- ・自治会や各種団体等とのまちづくりミーティングやあさけんポスト、あさけんeポストを通して、市民からの市政に対する幅広い考えやアイデアを伺い、可能な限り施策への反映に努めたが、指標は目標値には達しなかった。令和2年度から令和5年度にかけてのコロナ禍における活動制限により、対面での意見交換や直接的なコミュニケーションの機会が減少し、それにより市民のアイデアや意見が反映されていると実感する場面が減少したことが要因の一つであると考えられる。

≪今後の取組方針≫

- ・これまで意見を聞く機会の少なかった学生等の若い世代や子育て世代も参加しやすい、新たな対話の機会の創設を検討するなど、これまで以上に幅広い対象からアイデアや意見を聞くための機会の充実に努めるとともに、その反映状況についての効果的な発信方法についても併せて検討する。

基本目標・施策		主・客	事業の達成指標	戦略	後期基本計画策定時	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R6目標値	達成率(%)	達成状況	担当課	関係課(団体)
基本目標2 心豊かで文化を育む人づくりのまち(教育・文化・スポーツ)															
10	1 学校教育	主	将来の夢や目標があると答える児童生徒の割合 ※	○	72.5%		67.0%	65.0%	67.7%	66.4%	UP		×	学校教育課	
11		主	授業を良く理解できていると感じる児童生徒の割合 ※		86.6%		83.5%		82.2%	83.2%	UP		×	学校教育課	
12		客	ボランティア活動表彰者の割合		65.1%	80.0%	77.0%	76.0%	75.3%	81.8%	70.0%	116.9%	○	学校教育課	
13		客	全国統一基準の体力テストにおいて高評価を得た児童生徒の割合		小学生32.1% 中学生47.8% (過去5年の平均)	未実施	小学生29.0% 中学生41.1%	小学生30.1% 中学生46.7%	小学生28.6% 中学生50.7%	小学生30.7% 中学生49.1%	小学生40.6% 中学生48.2%	小学生75.6% 中学生101.2%	×	学校教育課	
14	2 青少年教育	主	地域ぐるみで、青少年の健全育成が行われていると感じる市民の割合		40.6%		45.6%		47.0%	55.5%	UP		○	青少年教育課	
15		主	地域の活動やボランティア活動に参加する青少年が多くなったと感じる市民の割合		10.9%		6.3%		6.0%	6.6%	UP		×	青少年教育課	
16		客	ふれコミ隊加入者率(年間)		8.1%	7.8%	7.9%	7.87%	7.75%	8.40%	8.4%	100.0%	○	青少年教育課	
17	3 学びの機会	主	生涯学習講座等の内容に満足した参加者の割合 ※		88.2%		93.9%		93.8%	91.0%	UP		○	いきいき楽習課	
18		主	身近に学びの機会があると感じる市民の割合		42.9%		42.4%		43.9%	46.2%	UP		○	いきいき楽習課	
19		客	生涯学習登録講師数(年間)		170人	176人	205人	210人	210人	217人	190人	114.2%	○	いきいき楽習課	
20		客	クラブ・サークル等の地域活動団体数(年間)		350団体	65団体	105団体	207団体	225団体	231団体	350団体維持	66.0%	×	いきいき楽習課	
21	4 文化芸術・歴史	主	芸術や文化に親しむ機会が充実していると感じる市民の割合		32.3%		28.7%		27.3%	26.8%	UP		×	いきいき楽習課	
22		客	文化芸術体験への児童等の参加者数(累計)		757人	341人	777人	1,530人	2,859人	3,367人	3,700人	91.0%	×	いきいき楽習課	
23		客	歴史セミナー等受講者数(年間)		173人	84人	195人	204人	269人	378人	210人	180.0%	○	文化財課	
24		客	歴史に関する企画展の入場者数(年間)	○	1,540人	704人	1,284人	1,885人	2,459人	3,060人	1,700人	180.0%	○	文化財課	
※「市民満足度調査」以外の、各担当課等の調査による結果(次ページ以降も同様)															

基本目標・施策		主・客	事業の達成指標	戦略	後期基本計画策定時	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R6目標値	達成率(%)	達成状況	担当課	関係課(団体)
25	5 スポーツ	主	身近にスポーツに親しむ機会や環境があると感じる市民の割合		49.4%		48.0%		45.2%	44.1%	UP		×	スポーツ課	
26		主	日常的に運動を行っている市民の割合		44.7%		45.2%		42.9%	59.2%	UP		○	スポーツ課	
27		客	各種スポーツスクール参加者数(年間)	○	492人	176人	424人	342人	394人	378人	520人	72.6%	×	スポーツ課	
28		客	軽スポーツ大会参加者数(年間)		348人	72人	47人	294人	293人	293人	380人	77.1%	×	スポーツ課	

【達成状況】

- 令和6年度の実績について、目標値を達成したものが9指標、達成しなかったものが10指標となった。

【主な達成指標】

- 「将来の夢や目標があると答える児童生徒の割合」 後期基本計画策定時:72.5%→令和6年度:66.4%

≪目標値の達成状況及びその分析≫

- ・令和5年度から、キャリア教育の一環として各分野で活躍する講師を招き、将来について考える機会を提供する「夢チャレンジ事業」を実施しているほか、各学校においても、職場体験や職業講話等を実施し、児童生徒の職業観や勤労観の育成に努めたものの、指標は目標値に達しなかった。
- ・その要因として、外部の専門家を招いて学ぶ機会が限定的であることなど、生徒自身が将来について考える機会が少なく、キャリア教育に対する関心への高まりが弱いことが考えられる。

≪今後の取組方針≫

- ・「夢チャレンジ事業」では、児童生徒のニーズを調査し、より興味関心を持って参加できるよう、スポーツや芸術などの幅広い分野から講師を選定する。
- ・各種団体との連携も視野に、キャリア教育の定期的な実施について検討を進める。

- 「身近にスポーツに親しむ機会や環境があると感じる市民の割合」 後期基本計画策定時:49.4%→令和6年度:44.1%

≪目標値の達成状況及びその分析≫

- ・各種スポーツイベントやスクール、全国規模の大会の誘致、各スポーツ施設の整備等によりスポーツに親しむ機会の提供や環境の整備に努めたものの、指標については徐々に低下する結果となった。
- ・主なスポーツ施設の利用人数はコロナ禍を契機として大幅に減少し、未だコロナ禍以前の水準には戻っていない。また、スポーツ推進計画策定時に実施したアンケートにおいても、令和6年のスポーツ実施率(週に1日以上運動・スポーツをする20歳以上の人の割合)は全国、岐阜県と比較して低い結果となり、スポーツに対する市民の意識は高いとは言えない状況にあると考えられる。

≪今後の取組方針≫

- ・本市は、愛知・名古屋2026アジア競技大会のホッケー競技の開催地となるため、この貴重な機会を活かし、市民がスポーツへの関心を高めるきっかけとなるような取組を推進する。また、こうした情報も市民の7割以上が認識していないなど、スポーツイベント等に関する情報発信に課題があるため、SNSの活用など、より広く情報の周知を進めていく。

基本目標・施策		主・客	事業の達成指標	戦略	後期基本計画策定時	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R6目標値	達成率(%)	達成状況	担当課	関係課(団体)
基本目標3 豊かな自然と調和する共生のまち(環境)															
29	1 環境保護・保全活動	主	日常生活において、環境問題を意識している市民の割合		72.0%		78.4%		76.7%	83.0%	UP		○	環境政策課	
30		客	環境教室などへの参加者数(年間)		3,081人	未実施	1,034人	2,287人	2,038人	1,558人	3,200人	48.7%	×	環境政策課	いきいき楽習課、北清掃センター
31	2 循環型社会	主	ごみを確実に分別し、排出している市民の割合		92.4%		95.2%		95.8%	94.8%	UP		○	環境政策課	
32		客	一人一日当たりのごみ焼却量		733g	735g	725g	710g	689g	671g	710g以下	105.8%	○	環境政策課	北清掃センター
33	3 生活環境	主	家庭でできるCO2削減に積極的に取り組んでいる市民の割合		67.2%		69.2%		72.6%	68.0%	UP		○	環境政策課	
34		客	污水衛生処理率		90.8%	91.1%	91.5%	92.3%	92.5%	92.8%	94.1%	98.6%	×	環境政策課	下水道課

【達成状況】

- 令和6年度の実績について、目標値を達成したものが4指標、達成しなかったものが2指標となった。

【主な達成指標】

- 「家庭でできるCO2削減に積極的に取り組んでいる市民の割合」 後期基本計画策定時:67.2%→令和6年度:68.0%

≪目標値の達成状況及びその分析≫

- ・後期基本計画の5年間を通じて上下はあるものの堅調に推移した。地球温暖化問題は以前から存在しているが、“カーボンニュートラル”や“デコ活”といった言葉が広まるなど、社会的な関心がより高まっていることが背景にあると考えられる。
- ・また、市が実施している親子やこども向けの環境教室や大型商業施設でのパネル展の実施、広報紙や市ウェブサイトを活用した啓発活動のほか、太陽光発電設備の設置に対する補助等に取り組んだことも、市民意識が向上した一因であると考えられる。

≪今後の取組方針≫

- ・引き続き、広報紙やイベント、環境教室等を通じて地球温暖化問題について知る機会・考える機会の提供に取り組むほか、民間企業と連携した不要品のリユース等の推進により、今後も市民の関心が高まるよう努めていく。

- 「環境教室などへの参加者数(年間)」 達成率(令和6年度実績値/目標値):48.7%

≪目標値の達成状況及びその分析≫

- ・各種事業の内容をブラッシュアップし参加者の満足度向上を図ったものの、一事業あたりの参加者数の減少や出前講座の開催回数は減少しており、その結果、昨年より人数は減少した。その要因として、コロナ禍で事業を中止した令和2年度以降、コロナ禍前ほどの参加がないことや、大型商業施設との連携の有無など、開催場所の影響による来場者数の減少などが考えられる。

≪今後の取組方針≫

- ・大型商業施設での開催は先方の都合もあり毎年連携できるものではないが、機会を捉えて連携を働きかけるとともに、募集についても、より多くの人に情報が届くような情報発信方法を検討するなど、引き続き参加増加に努める。併せて、各事業の内容をブラッシュアップし、参加者数の増加だけでなく、参加者の満足度向上を図っていく。

基本目標・施策		主・客	事業の達成指標	戦略	後期基本計画策定時	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R6目標値	達成率(%)	達成状況	担当課	関係課(団体)
基本目標4 元気があふれる健やかなまち(保健・医療)															
35	1 健康づくり	主	日頃から、健康維持のために何かに取り組んでいる市民の割合		63.9%		62.8%		64.3%	66.8%	UP		○	健康づくり推進課	医療保険課、高齢介護課
36		客	人口10万人当たりの三大生活習慣病(がん、心疾患、脳血管疾患)による死亡割合		51.4% (H25～29の平均)	50.1% (H27～R1の平均)	48.9% (H28～R2の平均)	48.3%	46.8%	45.1%	50.0%以下		○	健康づくり推進課	
37		客	各種健康講座の参加者数(年間)	○	5,771人	3,570人	3,387人	4,208人	3,452人	3,194人	5,800人	55.1%	×	健康づくり推進課	高齢介護課、社会福祉課、こども政策課
38	2 保健・予防	主	定期的に健康診査を受けている人の割合		75.8%		75.8%		78.2%	79.7%	UP		○	健康づくり推進課	医療保険課
39		客	特定保健指導実施率(年間)		22.1% (H29)	12.2% (R1)	22.6% (R2)	14.1% (R3)	20.8% (R4)	30.0% (R5)	36.0%	83.3%	×	医療保険課	健康づくり推進課
40		客	40歳代及び50歳代の歯周疾患検診の受診率(年間)		4.7%	7.4%	7.4%	7.6%	7.9%	8.0%	9.0%	88.9%	×	健康づくり推進課	
41	3 地域医療	主	かかりつけ医がいる市民の割合		60.2%		57.6%		58.1%	58.6%	UP		×	健康づくり推進課	医療保険課
42		客	市内医療機関で訪問診療を実施している医療機関の割合		75.9%	77.0%	77.9%	79.4%	79.6%	77.7%	80.0%	97.1%	×	健康づくり推進課	

【達成状況】

- 令和6年度の実績について、目標値を達成したものが3指標、達成しなかったものが5指標となった。

【主な達成指標】

- 「日頃から、健康維持のために何かに取り組んでいる市民の割合」 後期基本計画策定時：63.9%→令和6年度：66.8%

≪目標値の達成状況及びその分析≫

- ・後期基本計画策定時から、コロナ禍の影響で一時的に低下したものの、その後は回復・増加に転じ、令和6年度は66.8%と目標を達成した。
- ・コロナ禍における行動制限の緩和に伴い、健康維持のための活動に取り組む市民が増加したことに加え、各種検診や健康フェスティバル等を通じての継続的な周知・啓発、介護予防や健康づくりのための地域の定期的な通いの場であるボランティアハウス等でのフレイルチェックや、自身のペースで取り組める「フレイル予防ウォーキング」、運動習慣のない方が気軽に参加できる「フレイル予防運動プログラム」等各種フレイル予防事業の開催が、市民の健康意識の向上に繋がったものと分析できる。

≪今後の取組方針≫

- ・引き続き各種検診や健康フェスティバル等の健康イベントの機会を捉え、市民一人ひとりが健康づくりに取り組むきっかけとなるよう、周知・啓発を推進する。
- ・健康寿命の延伸に向け、様々な市民が利用するスーパー等でのフレイルチェックの開催や、「フレイル予防ウォーキング」等の事業の参加対象年齢の拡大など、高齢者だけでなく幅広い世代を対象としたフレイル予防事業を展開していく。

- 「各種健康講座の参加者数(年間)」 達成率(令和6年度実績値/目標値)：55.1%

≪目標値の達成状況及びその分析≫

- ・各課等において市民向けの健康教室・健康講座等は多数開催されていたことから、開催内容について精査し、その結果、一部の講座を廃止したことが参加者数の減少に影響した。また、これまでの健康教育の参加者は65歳以上の健康意識が高い方やリピーターが中心であった。生活習慣病の予防および重症化予防は若い世代や働き世代にとっても重要であることから、これらの世代に向けた勧奨(教室案内通知)を新たに実施したものの、平日の公開講座であることから、参加者数の増加にはつながらなかったと考えられる。

≪今後の取組方針≫

- ・健康講座については、生活習慣の改善や、その生活習慣の定着による生活習慣病の発症及び重症化予防という観点から講座内容を選定しており、健康増進において引き続き重要なテーマであることから継続して実施する。
- ・若い世代や働き世代の参加が少ないという課題に対しては、まずは市内企業を対象とした出前講座を実施する。また、その実施内容についても、生活習慣病に関するテーマに加え、民間企業と連携した健康測定など、企業側のニーズに応じた講座の提供に努めることで、参加者の増加を図る。

基本目標・施策		主・客	事業の達成指標	戦略	後期基本計画策定時	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R6目標値	達成率(%)	達成状況	担当課	関係課(団体)
基本目標5 支えあいと笑顔あふれる思いやりのまち(福祉・社会保障)															
43	1 地域共生社会	主	困った時に、隣近所で助けてもらえる人がいると思っている市民の割合		71.9%		67.8%		67.5%	64.4%	UP		×	福祉政策課	
44		主	高齢者や障がい者に対して手助けを心がけている市民の割合		77.5%		78.0%		76.1%	72.5%	UP		×	福祉政策課	
45		客	地域における福祉活動拠点(ボランティアハウス等)の数(累計)		115拠点	120拠点	124拠点	126拠点	121拠点	121拠点	126拠点	96.0%	×	福祉政策課	高齢介護課、こども政策課、各務原市社会福祉協議会
46	2 社会保障	客	国民健康保険料の収納率(年間)		94.3%	94.2%	94.8%	95.0%	94.7%	94.7%	95.0%	99.7%	×	医療保険課	
47		客	就労支援事業に参加した生活保護受給者の就職率(年間)		85.7%	35%	93.8%	83.3%	75.0%	33.3%	100%	33.3%	×	生活支援課	
48	3 高齢者福祉	主	老後も安心して暮らせるとする市民の割合		30.8%		34.3%		30.0%	28.1%	UP		×	高齢介護課	
49		主	高齢者にとって、知識や経験を活かせる場があると思う市民の割合		26.8%		24.8%		20.1%	19.6%	UP		×	高齢介護課	各務原市シルバー人材センター、シニアクラブ、高齢者趣味のクラブ
50		客	かかみがはら安心ねっとわーくの加盟事業所数(累計)		386事業所	396事業所	399事業所	409事業所	410事業所	432事業所	415事業所	104.1%	○	高齢介護課	
51		客	高齢者人口に占める要支援・要介護認定者の割合		14.9%	15.9%	16.0%	16.6%	17.3%	18.0%	17.9%以下	99.4%	×	高齢介護課	
52	4 障がい児者福祉	主	公共的な施設が障がい者でも使いやすい施設となっていると思う市民の割合		29.8%		34.5%		28.6%	27.3%	UP		×	社会福祉課	
53		主	障がい児者相談窓口の満足度 ※		90.9%		85.7% ※R2年度数値		93.5%	89.5%	UP		×	社会福祉課	
54		客	就労継続支援A型事業の利用者数(年間)		184人	204人	212人	212人	222人	199人	226人	88.1%	×	社会福祉課	
55		客	市内障がい児者短期入所受入れ施設数		5施設	3施設	3施設	3施設	3施設	5施設	6施設	83.3%	×	社会福祉課	

基本目標・施策		主・客	事業の達成指標	戦略	後期基本計画策定時	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R6目標値	達成率(%)	達成状況	担当課	関係課(団体)
56	5 子ども福祉	主	子育てしやすい環境が整っていると感じている市民の割合		42.8%		51.2%		51.2%	50.4%	UP		○	こども家庭センター こども政策課	健康づくり推進課、学校教育課など
57		主	子育てについて相談する人や場所があると思っている市民の割合		59.3%		70.7%		67.8%	56.5%	UP		×	こども家庭センター こども政策課	健康づくり推進課、学校教育課など
58		客	子育てボランティア登録者数		355人 (H28～30の平均)	252人	270人	314人	323人	322人	370人	87.0%	×	こども政策課	
59		客	育児に関する研修会参加者数(年間)	○	629人 (H28～30の平均)	247人	305人	556人	639人	572人	660人	86.6%	×	こども政策課	

【達成状況】

- 令和6年度の実績について、目標値を達成したものが2指標、達成しなかったものが15指標となった。

【主な達成指標】

- 「子育てしやすい環境が整っていると感じている市民の割合」 後期基本計画策定時:42.8%→令和6年度:50.4%

≪目標値の達成状況及びその分析≫

- ・「子どものみらい応援プラン」に基づき、保育所等利用負担軽減に向けた保育料軽減や給食費補助、保育所ICT化を進めるとともに、待機児童ゼロを維持するための地域型保育事業所整備にも取り組んだ。また、産後支援として産後ケア事業の拡充も行い、子育て家庭への支援や子育て環境の整備等を始めた総合的な子育て支援に取り組んだことにより、指標については令和6年度に少し低下したものの、後期基本計画策定時から上昇し、目標値を達成したと考えられる。

≪今後の取組方針≫

- ・共働き世帯の増加による低年齢児における保育ニーズなど、子育て支援サービスに求められる事項は増加・多様化している。母子手帳アプリの導入や、子ども誰でも通園制度の実施などの子育て世帯の負担軽減に取り組むほか、引き続き子育て世代のニーズを把握し、それに応じた施策の推進に努める。

- 「就労支援事業に参加した生活保護受給者の就職率(年間)」 達成率(令和6年度実績値/目標値):33.0%

≪目標値の達成状況及びその分析≫

- ・稼働年齢層(65歳未満)で就労能力を有している者に対して、ハローワークと連携した就労支援を集中的に実施したが、3件の実施のうち就職に至ったのは2件に留まった。
- ・就職に至らなかった1件については、就労阻害要因はないものの、7年ほどひきこもり状態の者であり、継続してハローワークで求職活動を行うことができなかったケースである。稼働年齢層の該当者が減少傾向にあり、就労支援事業への参加対象者が少ないこと、また対象者には複合的な課題を抱えたケースが多く、参加したとしても安定的な仕事に就くことが難しくなっている。

≪今後の取組方針≫

- ・令和7年度より、生活リズムの乱れの改善やコミュニケーションの取り方への不安の解消など、一般就労に従事するための準備が必要な者に対して、支援を計画的かつ一貫して実施する「被保護者就労準備支援事業」がスタートし、これまでの就労支援では就職に結びつかなかった個々の要因を、就労支援を行う前段階で取り除くことが可能となる。
- ・こうした新たな支援事業を含め、対象者の抱える課題に合わせたあらゆる支援方法を検討し、就労へつなげていく。

基本目標・施策		主・客	事業の達成指標	戦略	後期基本計画策定時	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R6目標値	達成率(%)	達成状況	担当課	関係課(団体)
基本目標6 いつまでも住み続けたい安全・安心のまち(防災・防犯)															
60	1 防災体制	主	災害用備蓄品を準備している世帯の割合		60.4%		66.8%		68.1%	70.8%	UP		○	防災対策課	
61		主	災害時の一次避難所を知っている市民の割合		90.1%		78.2%		75.8%	73.9%	UP		×	防災対策課	
62		客	防災リーダー育成数(累計)	○	95人	126人	126人	151人	166人	182人	150人	121.3%	○	防災対策課	
63		客	木造住宅耐震診断件数(累計)		1,365棟	1,470棟	1,514棟	1,552棟	1,597棟	1,689棟	1,965棟	86.0%	×	建築指導課	
64	2 消防・救急	主	火災予防を心がけている市民の割合		86.5%		88.6%		86.1%	86.7%	UP		○	消防本部予防課	
65		客	住宅用火災警報器条例適合率		73.0%	71.0%	55.0%	52.0%	54.0%	59.0%	80.0%	73.8%	×	消防本部予防課	
66		客	救急救命士搭乗率(年間)		99.9%	100%	99.9%	100%	100%	100%	100%	100%	○	消防本部消防課	
67		客	救命講習受講者数(5年間の合計)	○	41,349人 (H26～30の合計)	855人	R3:1,851人 R2～3:2,706人	R4:4,332人 R2～4:7,038人	R5:5,336人 R2～5:12,374人	R6:6,215人 R2～6:18,589人	40,000人維持 (R2～6の合計)	R6:77.7% R2～6:46.5%	×	消防本部消防課	
68	3 防犯・交通安全	主	交通マナーが良いまちだと感じる市民の割合		41.2%		41.4%		42.5%	37.2%	UP		×	まちづくり推進課	
69		主	治安が良いまちだと感じる市民の割合		65.6%		65.0%		63.0%	57.1%	UP		×	まちづくり推進課	
70		客	犯罪認知件数(年間)		1,124件	973件	837件	789件	925件	1,150件	1,012件以下	88.0%	×	まちづくり推進課	
71		客	人身交通事故発生件数(年間)		336件	318件	290件	277件	276件	241件	302件以下	125.3%	○	まちづくり推進課	
72	4 市民相談	主	消費者トラブル時の相談場所を知っている市民の割合		31.0%		25.4%		27.9%	28.0%	UP		×	まちづくり推進課	
73		客	消費生活相談件数(年間)		370件	421件	351件	382件	352件	381件	380件	100.2%	○	まちづくり推進課	

【達成状況】

- 令和6年度の実績について、目標値を達成したものが6指標、達成しなかったものが8指標となった。

【主な達成指標】

- 「災害用備蓄品を準備している世帯の割合」 後期基本計画策定時：60.4%→令和6年度：70.8%

≪目標値の達成状況及びその分析≫

- ・地域防災訓練や防災教室、出前講座に加え、令和4年度からは、株式会社良品計画、一般社団法人かかみがはら暮らし委員会と連携した防災イベント「いつものもしもCARAVAN」を開催するなど、機会あるごとに備蓄品等に関する啓発活動に取り組み、指標は後期基本計画策定時から着実に増加し、目標値を達成した。
- ・また、自治会等が行う自主防災訓練について、訓練を実施した延べ自治会数が令和2年度の約20件から、令和6年度の約210件と大幅に増加したことも要因と考えられる。

≪今後の取組方針≫

- ・年齢別でみると、どの年代も60%以上の方が、少なくとも一日以上は備蓄しているとなっているが、20代・30代では、備蓄している方の割合が低い状況となっている。そのため、特に、この年齢層にターゲットに啓発を強化する必要がある。これまでの広報紙による啓発だけでなく、SNSの活用や、多くの世代が参加しやすい防災イベント等を企画するなどし、啓発強化に努めていく。

- 「住宅用火災警報器条例適合率」 達成率(令和6年度実績値/目標値)：73.8%

≪目標値の達成状況及びその分析≫

- ・達成指標は、令和3年度に大きく低下し、それ以降は横ばいとなっている。住宅用火災警報器の設置義務化から10年以上が経過し、その周知啓発について継続して実施してきたものの、情報が十分に行き届いておらず、また、火災予防への無関心な層が存在していることも考えられることから、新たな取組が必要となっている。

≪今後の取組方針≫

- ・これまで実施してきた周知啓発では届かなかった層に対して情報を届けるため、新たにSNSを活用した啓発を推進するほか、民間企業と連携した周知についても検討を進める。また、未設置世帯に対し効果的に周知活動ができるよう、未設置世帯の把握方法についても検討する。

基本目標・施策		主・客	事業の達成指標	戦略	後期基本計画策定時	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R6目標値	達成率(%)	達成状況	担当課	関係課(団体)
基本構想7 便利で快適に暮らせるまち(基盤整備)															
74	1 都市空間	主	自然と調和した美しいまちながみが整っていると感じる市民の割合		66.0%		73.4%		73.5%	70.2%	UP		○	都市計画課	
75		主	歩道を安心して通ることができると感じる市民の割合		46.8%		46.5%		47.3%	45.8%	UP		×	都市計画課	
76		客	市民公園・学びの森公園使用許可件数(年間)	○	132件	110件	212件	238件	267件	292件	200件	146.0%	○	河川公園課	都市活力創造課
77	2 交通体系	主	円滑に移動できる道路網が整備されていると感じる市民の割合		47.4%		54.4%		60.3%	53.5%	UP		○	道路課	
78		客	市道整備(新設・改良)延長(累計)		4,883m	6,268m	6,647m	6,731m	6,925m	7,012m	7,000m	100.2%	○	道路課	
79		客	狭あい道路整備件数(累計)		37件	61件	69件	80件	83件	92件	74件	124.3%	○	建築指導課	
80		客	歩道バリアフリー化整備延長(累計)		6,868m	8,943m	11,679m	12,435m	14,066m	14,546m	14,000m	103.9%	○	道路課	
81	3 上下水道・河川	主	各務原の水道水を安心して飲むことができると感じる市民の割合		79.6%		77.5%		77.3%	27.5%	UP		×	水道総務課	水道施設課
82		客	下水道普及率		80.9%	82.5%	83.2%	83.6%	83.9%	84.3%	83.8%	100.6%	○	下水道課	
83		客	雨水幹線整備延長(累計)		38.8km	39.2km	39.9km	40.5km	40.6km	40.7km	41.0km	99.3%	×	河川公園課	
84		客	水道管路の耐震化率(累計)		31.7%	35.0%	36.0%	37.7%	39.0%	40.1%	41.4%	96.9%	×	水道施設課	
85	4 都市基盤の機能強化	主	身近な公園や道路などで再生が図られ、利用しやすくなったと感じる市民の割合		50.5%		54.4%		44.6%	42.2%	UP		×	河川公園課	
86		客	幹線道路の舗装打換実施路線数(累計)		5路線	12路線	14路線	16路線	16路線	17路線	14路線	121.4%	○	道路課	
87		客	橋梁耐震補強・補修箇所数(累計)		9橋	16橋	17橋	22橋	22橋	23橋	19橋	121.1%	○	道路課	
88		客	都市公園において長寿命化・リニューアル整備をした公園数(累計)		78箇所	99箇所	108箇所	112箇所	119箇所	134箇所	142箇所	94.4%	×	河川公園課	

基本目標・施策		主・客	事業の達成指標	戦略	後期基本計画策定時	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R6目標値	達成率(%)	達成状況	担当課	関係課(団体)
89	5 公共交通	主	ふれあいバス・ふれあいタクシーを利用しやすいと感じる市民の割合		13.9%		29.1%		24.2%	27.7%	UP		○	都市活力創造課	
90		客	ふれあいバス・ふれあいタクシー・チョイソコかかみがはらの年間利用者数	○	230,427人	187,040人	208,211人	231,919人	256,903人	284,057人	20万人維持	142.0%	○	都市活力創造課	

【達成状況】

- 令和6年度の実績について、目標値を達成したものが11指標、達成しなかったものが6指標となった。

【主な達成指標】

- 「身近な公園や道路などで再生が図られ、利用しやすくなったと感じる市民の割合」 後期基本計画策定時：50.5%→令和6年度：42.2%

《目標値の達成状況及びその分析》

- ・老朽化した公園の安全性確保のための公園施設長寿命化事業及び利用者ニーズに対応した公園とするための公園リニューアル事業を実施した。これにより、再生が図られ利用しやすくなった公園がある一方で、市内には多数の公園があり、芝刈りの時期や回数など、維持管理が十分に行われていないことや、利用者ニーズに対応した公園施設が設置されていない公園もあることから、指標は目標値に達しなかったと推測される。
- ・橋の耐震補強や補修、幹線道路のひび割れや段差の修繕などを計画的に進め、安全性の確保に努めてきたが、まだ修繕が必要な箇所が残っており、これが指標がやや下がった要因と考えられる。

<5年間の実績>

- 公園リニューアル：清住第1公園 他8箇所
- 公園長寿命化：青雲西公園 他28箇所
- 橋梁耐震補強・補修：瑞穂橋 他16箇所
- 道路舗装補修：市道稲926号線 他4路線

《今後の取組方針》

- ・引き続き公園施設の安全な利用環境を確保するため、公園施設長寿命化事業を推進する。
- ・ワークショップや自治会要望を通じて、利用者ニーズに対応した公園施設の設置を推進する。
- ・地域で使いやすいように公園ごとのルールづくりを支援する。
- ・橋の長寿命化修繕計画に基づき、引き続き耐震補強や補修を進めるとともに、道路についてもひび割れや段差などの状況を調査し、舗装修繕計画に基づき、計画的に補修を行うことにより、安全で安心な通行環境を確保する。

○「水道水を安心して飲むことができると感じる市民の割合」 後期基本計画策定時:79.6%→令和6年度:27.5%

《目標値の達成状況及びその分析》

- ・令和5年度までは一定程度の率を保っていたが、令和5年7月にPFOS及びPFOAの値が国の定める暫定目標値を超過していることを公表したことの影響で令和6年度には大幅に減少した。
- ・公表以降、緊急対策として活性炭による浄化システムを導入し、PFOS及びPFOAだけでなく、PFHxSなどの濃度や活性炭交換の状況をホームページや広報紙で公表するなど市民との情報共有を図っている。

《今後の取組方針》

- ・市民生活を支える上で必要不可欠なライフラインである飲用水・生活用水の安定供給に向けて、新たな浄水処理施設の整備事業を着実に推進していく。
- ・水道事業の取り組みをより広く知っていただくために、市内公共施設や商工会議所会員へのポスター配布、市役所本庁舎及びイオン各務原インターでのデジタルサイネージによるPR、水道施設見学会の実施など、周知方法を拡充していく。

基本目標・施策		主・客	事業の達成指標	戦略	後期基本計画策定時	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R6目標値	達成率(%)	達成状況	担当課	関係課(団体)
基本目標8 賑わいと創造性を感じる活力あるまち(産業)															
91	1 工業	主	支援企業の満足度 ※		91.7%		84.6%		88.0%	90.0%	UP		×	商工振興課	
92		客	製造品出荷額等(年間)		7,651億円(H29)	7,602億円	7,602億円	7,214億円	7,723億円	8,276億円	8,200億円	100.9%	○	商工振興課	
93	2 商業	主	創業塾参加者の満足度 ※		100点		94点		95点	94点	UP		×	商工振興課	各務原商工会議所
94		主	商店主等の満足度		66.7%		未実施		未実施	未実施	UP			商工振興課	
95		主	食料品などの買い物に不自由を感じない市民の割合		77.5%		81.5%		82.8%	79.2%	UP		○	商工振興課	
96		客	創業塾への参加から創業に至った件数(年間)	○	6件	2件	4件	2件	3件	3件	8件	37.5%	×	商工振興課	各務原商工会議所
97	3 観光・交流	主	活気がある賑やかなまちと思う市民の割合		40.4%		45.4%		45.9%	43.2%	UP		○	観光交流課	いきいき楽習課、商工振興課、農政課
98		客	観光入込客数(年間)		658万人(H26～30の平均)	364万人	441万人	549万人	603万人	631万人	660万人	95.6%	×	観光交流課	いきいき楽習課、農政課、中山道騎宿町屋館・脇本陣、商工振興課
99	4 農業	主	地元産の農産物を意識して購入する市民の割合		40.1%		40.5%		39.5%	36.9%	UP		×	農政課	
100		客	担い手の耕作面積		225.7ha	238.7ha	241.87ha	246.3ha	258.44ha	269.63ha	300ha	89.9%	×	農政課	
101	5 雇用	主	求職活動の環境が整っていると感じている市民の割合		21.5%		25.5%		22.8%	26.6%	UP		○	商工振興課	介護保険課、岐阜労働局、各務原商工会議所
102		主	雇用対策懇談会参加企業の満足度 ※		77.5%		100.0%		93.3%	97.0%	UP		○	商工振興課	
103		客	航空宇宙産業総合人材育成事業セミナー市内受講者の延べ人数	○	392人	352人	298人	337人	379人	322人	410人	78.5%	×	商工振興課	岐阜県商工労働部航空宇宙産業課
104		客	雇用・人材育成推進協議会の会員企業数		102社	115社	116社	120社	122社	138社	120社	115.0%	○	商工振興課	各務原商工会議所

【達成状況】

- 令和6年度の実績について、目標値を達成したものが6指標、達成しなかったものが7指標となった。

【主な達成指標】

- 「求職活動の環境が整っていると感じている市民の割合」 後期基本計画策定時:21.5%→令和6年度:26.6%

≪目標値の達成状況及びその分析≫

- ・通常の求職活動支援に加え、高齢者、女性、障がい者などの対象を絞った支援を行うことで、着実に成果を上げることができた。
- ・具体的には、シティハローワーク各務原による求職者の相談・支援体制が機能しており、岐阜労働局（ハローワーク岐阜）との連携による合同企業説明会の定期開催が求職者と企業のマッチング機会を増やした。また、55歳以上の高齢者向けの生涯現役促進協議会を通じて、相談・支援体制を強化でき、協議会の終了後もシニア向けの支援事業を実施した。また、女性を対象にした支援も令和4年度から開始した。企業見学会や合同企業説明会を通して企業とのマッチングの機会を創出し、就労に結びつく取組を行った。

≪今後の取組方針≫

- ・企業の職場環境の整備やかかみがはら支援学校と連携した就労支援、産業人材の育成など、多様な人材（女性・高齢者・障がい者、中途採用等）への支援を充実させ、より良いマッチングとなるよう求職者と企業のニーズを捉え、市民が安心して就職活動を行える環境を整える。また、シティハローワークや各種イベントを最大限に活用してもらえよう、積極的な広報を行う。

- 「地元産の農産物を意識して購入する市民の割合」 後期基本計画策定時:40.1%→36.9%

≪目標値の達成状況及びその分析≫

- ・東海学院大学やJAぎふと連携し、小学生を対象として、毎年になじん出前講座や収穫体験・選果場見学イベントを実施している。また、令和4年度より、マックスバリュ東海（株）と東海学院大学が共同開発したになじん弁当が、春秋の年2回販売されており、毎年売り上げも伸びていることから、「各務原になじん」のブランド化は一定程度進んできたと考えられるが、指標の向上にはつながらず、目標値を達成することはできなかった。
- ・近年の価格高騰の影響により、市民が一時的に地産地消より価格を重視している可能性や、全国の産地から大規模に仕入れを行う小売店での購入機会が少しずつ進んでいる可能性が考えられる。

≪今後の取組方針≫

- ・「各務原になじん」については、JAぎふ・東海学院大学・商工会議所・市で構成されるブランド推進協議会の枠組みを活用し、これからもそれぞれの強みを生かしながら、一層の啓発強化に取り組む。また、市内の農産物のみで地産地消を行うことは現実的には難しい面もあるため、岐阜地域の市町が連携し、より広域的な地域を単位として周知啓発を行うことで、相互にそれぞれの特産農産物の購買意欲を高める取り組みも検討していく。
- ・各務原市産の特別栽培米「御膳粳」については、JA・県農林事務所・農業者と協議を進め、情報発信の強化や、稲作体験を実施するなど、一層の周知啓発に取り組む。

基本目標・施策		主・客	事業の達成指標	戦略	後期基本計画策定時	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R6目標値	達成率(%)	達成状況	担当課	関係課(団体)
基本目標9 持続可能な自立した地域経営のまち(行財政)															
105	1 行政運営	主	満足度の高い行政運営が行われていると感じる市民の割合		30.2%		33.0%		32.3%	26.0%	UP		×	企画政策課	
106		客	職員一人当たりの研修受講回数(年間)		1.3回 (H26～30の平均)	0.59回	0.59回	1.28回	0.98回	0.81回	1.3回維持	62.3%	×	人事課	全課
107		客	改善の提案件数(年間)		255件	473件	497件	597件	603件	613件	300件	204%	○	企画政策課	
108	2 財政運営	主	税金が有効に使われていると思う市民の割合		22.6%		23.0%		22.4%	18.9%	UP		×	財政課	
109		客	実質公債費比率		0.6%	0.0%	2.0%	3.8%	5.6%	4.7%	2.0%以下	42.6%	×	財政課	
110		客	市税収納率		97.3%	97.3%	97.8%	98.0%	98.1%	98.2%	98.5%	99.7%	×	税務課	
111	3 広域連携	客	国・県・他市等との交流職員数(H25～累計)		65人	98人	112人	126人	140人	151人	150人	100.7%	○	人事課	
112	4 シティプロモーション・移住定住	主	住み続けたいと思う市民の割合		73.9%		73.3%		75.8%	69.3%	UP		×	広報課	
113		客	事業活用による移住定住者数(H29～累計)	○	45人	122人	140人	176人	189人	215人	150人	143.3%	○	広報課	建築指導課(DIY型空き家リノベーション事業)

【達成状況】

- 令和6年度の実績について、目標値を達成したものが3指標、達成しなかったものが6指標となった。

【主な達成指標】

- 「住み続けたいと思う市民の割合」 後期基本計画策定時：73.9%→令和6年度：69.3%

≪目標値の達成状況及びその分析≫

- ・この5年間は、シティプロモーション事業や移住定住ウェブサイト活用事業、移住定住総合窓口事業などの移住施策に注力する中で、指標についても順調に推移してきた。
- ・令和6年度に指標が大きく低下してしまったため、今後は移住施策に加え、市民に対する市の魅力発信の強化など、定住施策にもより力を入れて取り組む必要がある。

≪今後の取組方針≫

- ・県内への転入者が多い愛知県を中心とした近隣地域に重点を置いたシティプロモーション活動を推進し、市の魅力を伝えていく。
- ・転入者を増やすだけでなく、転出者を減らすために、移住定住ウェブサイトやSNS等を活用し、市民に対する市の魅力発信により力を入れて取り組む。

- 「満足度の高い行政運営が行われていると感じる市民の割合」 後期基本計画策定時：30.2%→令和6年度：26.0%

≪目標値の達成状況及びその分析≫

- ・これまでの結果は後期基本計画策定時から微増であったが、最終年度の結果は前年度から6.3%の減となり、計画策定時から後退する結果となった。この5年間、新型コロナウイルス感染症の影響により社会経済情勢や市民のライフスタイルが大きく変化している中で、自治体に求められる行政サービスも変化しているため、そこに対応していく必要がある。
- ・多様化・複雑化する市民ニーズに対応するため、この5年間の中で、職員一人ひとりの資質と能力の向上に資する研修を実施するとともに、効率的な組織体制の構築に努めてきた。しかし、自治体職員の事務処理ミス等による行政の信頼を損なう事案は、本市においても発生しており、その対策として「事務処理ミス防止対策方針」を策定し、職員の意識向上を図っている。
- ・市民の利便性の向上のため、利用しやすい新庁舎の完成、窓口におけるキャッシュレス決済の導入やマイナンバーカードを活用したオンライン手続きの拡充等に取り組んでいるが、日々進歩するDX関連技術について情報収集し、効率的なサービスの導入等、本市のデジタル化をさらに推進していく必要がある。
- ・「各務原市公共施設等総合管理計画」の改訂や個別施設計画を策定し、これらの計画に基づき公共施設の適正な管理に努めているが、同種同規模の公共施設を保有し続ける場合、維持更新費用の財源不足が見込まれることから、公共施設のあり方についての見直しが必要となる。

≪今後の取組方針≫

- ・市民ニーズが高度化・多様化し、自治体に求められる責任や役割も変化している中、限られた職員で効率的な行政運営を行うため、「人材育成・確保基本方針」に基づく職員研修をさらに充実させることにより、職員の資質向上と能力開発を図っていく必要がある。また、柔軟で機動的な組織体制を構築する一方で、行財政改革の観点から、行政組織のスリム化・簡素化にも取り組んでいく。
- ・さらなる市民サービスの充実や行政事務の効率化を図るため、オンライン申請可能な手続きの拡大や、デジタルデバйд解消のための取組の推進に加え、業務改善ツールの導入・活用に取り組む必要がある。
- ・今後、大規模改修や更新を迎える公共施設が増加するため、公共施設等総合管理計画の「公共施設等マネジメント基本方針」に基づき、施設の総量抑制、建物の長寿命化、施設運営経費の削減等を推進していく。